



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,168	2.6	△123	—	△132	—	△149	—
2022年3月期第1四半期	9,913	7.9	△226	—	△208	—	△19	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △143百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 719百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.96	—
2022年3月期第1四半期	△0.76	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	23,450	15,229	64.9	504.72
2022年3月期	25,306	15,769	62.3	522.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,229百万円 2022年3月期 15,769百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	12.00	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	17.2	2,100	31.6	2,100	18.7	1,410	0.6	46.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	31,293,120株	2022年3月期	31,293,120株
2023年3月期1Q	1,120,029株	2022年3月期	1,121,429株
2023年3月期1Q	30,172,327株	2022年3月期1Q	25,560,717株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している472,400株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症における感染状況の一時的な改善により、経済活動は正常化に向けて持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の発生や国際情勢の悪化による景気の停滞から先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、テレワークやオンラインを活用した企業・経済活動を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きに二極化する一方、クラウド基盤を活用する事業・業務領域は更に拡大するなど、社会全体としてデジタルの利活用は一層増加しています。一方、デジタルの利活用と連動して、サイバー脅威の領域も拡大しており、これからのデジタル社会の発展を脅かしかねないランサムウェアと呼ばれる身代金要求型攻撃をはじめ、テレワークを契機に増大している内部不正によるサイバー犯罪、更には直接的に金銭の獲得を目的とした金融犯罪など、巧妙化、悪質化が進むサイバー攻撃から社会を守る総合的なサイバーセキュリティ対策が求められています。

当社は、このようにデジタルが浸透していく社会環境のなか、2022年6月に新たな経営メッセージとして、パーパス（存在意義）とビジョン（目指す姿）を策定しました。パーパスを「たしかなテクノロジーで『信じられる社会』を築く。」、ビジョンを「デジタル社会を生き抜く指針となる。」と定め、安心・安全な社会基盤の構築に貢献してまいります。また、2021年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画（2021～2023年度）に取り組んでおり、「共創と挑戦」をテーマに、当社グループの持続的な成長と進化を目指しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売が拡大したことにより、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスが好調に推移したことでも増収となり、10,168百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面では、営業損失は123百万円（前年同期は営業損失226百万円）、経常損失は132百万円（前年同期は経常損失208百万円）とそれぞれ前年同期より改善しました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期は特別利益として子会社株式売却益の計上があったことなどにより、149百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）と前年同期を下回りました。

なお、当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第1四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当第1四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	9,913	10,168	254	2.6
売上原価	8,094	8,292	198	2.5
売上総利益	1,818	1,875	56	3.1
販売費及び一般管理費	2,045	1,999	△46	△2.3
営業利益	△226	△123	102	-
経常利益	△208	△132	75	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△19	△149	△130	-

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	740	766	25	3.4
セキュリティ診断サービス	411	407	△4	△1.1
セキュリティ運用監視サービス	1,405	1,399	△6	△0.4
セキュリティ製品販売	1,555	1,761	206	13.3
セキュリティ保守サービス	311	164	△146	△47.1
売上高	4,425	4,498	73	1.7
セグメント利益	208	201	△6	△3.0

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、企業へのサイバー脅威が衰えを見せることなく猛威を振るうなか、緊急対応サービスや教育・訓練サービスが伸長したことにより、売上高は766百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断サービスやプラットフォーム診断サービスは堅調に推移したものの、IoTセキュリティ診断サービス等が減少したことにより、売上高は407百万円（同1.1%減）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスなどが伸長したものの、子会社の株式会社ラックサイバーリンクにおいて、前期に実施した人材派遣ビジネスの戦略的縮小に伴う売上減影響があったことにより、売上高は1,399百万円（同0.4%減）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品や、様々な機器からデータを収集し分析するログ管理製品などが拡大したことにより、売上高は1,761百万円（同13.3%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存案件が減少したことにより、売上高は164百万円（同47.1%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は4,498百万円（同1.7%増）、セグメント利益はサービス関連が振るわなかったことにより、201百万円（同3.0%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	3,343	3,731	387	11.6
HW/SW販売	440	415	△25	△5.8
IT保守サービス	1,171	961	△209	△17.9
ソリューションサービス	532	560	28	5.3
売上高	5,488	5,669	181	3.3
セグメント利益	507	731	223	44.0

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、前期にあった大型案件終息などの影響もなく、大手銀行やクレジットカードなどの金融業向け案件に加え、情報サービス業向け案件が大幅に伸長したことにより、売上高は3,731百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しており、更新案件等が減少したことにより、売上高は415百万円（同5.8%減）となりました。

IT保守サービスは、更新案件は堅調に推移したものの、子会社であったアイ・ネット・リリー・コーポレーショ

ン株式会社の事業譲渡に伴う売上減影響により、売上高は961百万円(同17.9%減)となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するソリューション製品関連の販売が伸長したことにより、売上高は560百万円(同5.3%増)となりました。

この結果、S I S事業の売上高は5,669百万円(同3.3%増)、セグメント利益は開発サービスの収益拡大などにより731百万円(同44.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,856百万円減少し、23,450百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少1,151百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,475百万円、投資その他の資産「その他」に含まれております投資有価証券の増加557百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減少し、8,221百万円となりました。変動は主に買掛金の減少699百万円、長期借入金の減少666百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、15,229百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少547百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は64.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、新たな変異株の発生等によって新型コロナウイルス感染症の感染者数が過去最多を大幅に更新するとともに、国際情勢が悪化するなど経済情勢に不透明感はあるものの、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね堅調に推移しているものと判断していること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重となる季節性があることなどから、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,785,552	8,633,645
受取手形、売掛金及び契約資産	5,843,976	4,368,758
商品	926,504	860,836
仕掛品	171,045	401,374
その他	1,146,271	1,196,922
流動資産合計	17,873,350	15,461,537
固定資産		
有形固定資産	1,948,252	1,942,797
無形固定資産		
のれん	433,541	415,477
ソフトウェア	1,402,455	1,229,972
ソフトウェア仮勘定	1,087,907	1,230,803
その他	9,767	9,387
無形固定資産合計	2,933,672	2,885,641
投資その他の資産		
繰延税金資産	255,713	312,168
その他	2,295,681	2,848,098
投資その他の資産合計	2,551,395	3,160,267
固定資産合計	7,433,320	7,988,705
資産合計	25,306,670	23,450,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,559,157	2,859,353
1年内返済予定の長期借入金	1,332,000	1,332,000
未払法人税等	307,727	39,910
賞与引当金	172,795	76,275
受注損失引当金	17,211	35,283
その他	2,568,636	2,948,601
流動負債合計	7,957,527	7,291,425
固定負債		
長期借入金	1,336,000	670,000
退職給付に係る負債	8,441	14,321
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	150,660	166,776
その他	53,095	47,049
固定負債合計	1,579,813	929,763
負債合計	9,537,341	8,221,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,659,036
利益剰余金	8,019,596	7,471,649
自己株式	△614,562	△613,247
株主資本合計	15,712,145	15,165,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,509	39,451
為替換算調整勘定	15,674	24,090
その他の包括利益累計額合計	57,183	63,541
純資産合計	15,769,329	15,229,054
負債純資産合計	25,306,670	23,450,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,913,471	10,168,168
売上原価	8,094,474	8,292,953
売上総利益	1,818,997	1,875,215
販売費及び一般管理費	2,045,371	1,999,103
営業損失(△)	△226,374	△123,888
営業外収益		
受取利息	134	269
受取配当金	7,374	—
受取手数料	717	722
持分法による投資利益	15,767	8,416
助成金収入	3,002	1,728
その他	727	1,478
営業外収益合計	27,724	12,614
営業外費用		
支払利息	3,445	1,680
為替差損	319	14,807
支払手数料	5,099	4,558
その他	1,437	645
営業外費用合計	10,302	21,691
経常損失(△)	△208,952	△132,965
特別利益		
子会社株式売却益	219,231	—
特別利益合計	219,231	—
特別損失		
固定資産除却損	271	66,975
事務所移転費用	124	—
特別損失合計	395	66,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,883	△199,941
法人税、住民税及び事業税	42,258	5,126
法人税等調整額	△12,799	△55,511
法人税等合計	29,459	△50,385
四半期純損失(△)	△19,575	△149,555
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△227	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,347	△149,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△19,575	△149,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738,536	△2,058
為替換算調整勘定	921	8,415
その他の包括利益合計	739,457	6,357
四半期包括利益	719,882	△143,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720,109	△143,198
非支配株主に係る四半期包括利益	△227	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、変異株が発生するなど社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続くことが想定されるものの、テレワーク等を活用した勤務形態が常態化するとともに、様々な事業・業務領域でクラウドがIT基盤として活用されるなど、社会のデジタル化は一層進展するものと思われまます。一方で、このようなデジタル化とともにサイバー攻撃の脅威や被害は従来にも増して拡大し、サイバーセキュリティ対策需要も伸長することが見込まれます。また、当社では、引き続き最大限のテレワーク体制により、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることなく企業活動を行っております。当社は、このような見込み及び業務体制の下、計画を策定しており、当該前提において会計上の見積り(のれん及び繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険(以下、「NEXI」といいます。)より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,425,236	5,488,235	9,913,471	—	9,913,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,128	116,140	136,269	△136,269	—
計	4,445,364	5,604,376	10,049,740	△136,269	9,913,471
セグメント利益又は損失 (△)	208,153	507,759	715,913	△942,288	△226,374

(注) 1. セグメント損失の調整額△942,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,498,811	5,669,356	10,168,168	—	10,168,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,126	77,194	108,320	△108,320	—
計	4,529,937	5,746,551	10,276,488	△108,320	10,168,168
セグメント利益又は損失 (△)	201,895	731,326	933,221	△1,057,110	△123,888

(注) 1. セグメント損失の調整額△1,057,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。